

グローバル・バリュー・チェーンと労働

佐藤 仁志

経済のグローバル化の労働への影響が「格差」や「分配」をキーワードに世界的に注目を集めています。途上国では地場企業とそこで働く人々がグローバル経済にどれだけ関わっていけるかが課題であり、また、所得や労働環境の改善が確保されることも重要です。このプロジェクトでは、企業の人的資源管理、人々の労働の価値観、労働環境に着目して、経済のグローバル化が労働に与える影響を分析しようとしています。

●研究プロジェクトの問題意識

企業が国境を越えて「適地生産」や「適地調達」を進めた結果、グローバル・バリュー・チェーンなどと呼ばれる国際的な生産ネットワークが形成されています。途上国にとっては、先進国企業が供給する洗練された製品の生産活動に参加することで、高賃金で技術や知識の移転をとまなう「良い仕事」を得ることが期待されます。

一方、懐疑的な見方もあります。そもそも途上国の企業がグローバル・バリュー・チェーンに参加するのは困難であるとしばしば指摘されます。「良い仕事」は期待するほど得られないということです。また、先進国では国内労働の二極化が進むという指摘があります。労働の二極化は所得格差を拡大し、社会の一体性が損なわれることが懸念されます。さらに、直接投資の誘致競争が先進国・途上国を問わず労働保護の水準を低下させるという指摘もあります。

この研究プロジェクトは、企業の国際化が国内の労働にどのような影響をもたらすかを明らかにし、政策立案に役立つ分析を提供することを目標としています。具体的には、途上国の地場企業の国際化とその人的マネジメント慣行、国際貿易と人々の労働への価値観の変化、企業の国際化と労働保護に関する政策を研究の柱としています。

●研究の斬新さや独自性について

マネジメント慣行、特に人的資源管理という視点を

取り入れていることです。最近の貿易理論では、高い生産性の企業ほど国際化しやすいことが分かっています。では何が企業間の生産性の違いを生むのでしょうか。生産性の決定要因としてマネジメント慣行は重要です。特に人的資源管理に着目することで、労働者がグローバル・バリュー・チェーンの経済的メリットをどのような形で手にするかを明らかにできると期待しています。

貿易と人々の労働の価値観に焦点を当てていることも特徴です。不況などの経済ショックが人々の価値観や選好に影響することについては研究例があります。本研究は貿易に着目することで、途上国の生産性や技術受容力の分析にも発展させられると考えています。企業の国際化と労働保護については、地域貿易協定の労働条項に着目し、労働環境への実効性を分析します。

●ここまでで何が分かってきたか

東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）の協力を得てベトナムで先行的な企業調査を行いました。その結果、外国企業と取引のある地場企業はそうでない企業に比べ、目標設定や管理のきめ細かさ、従業員への訓練などいくつかの点で大きく違っていることが分かりました。より本格的な調査によって、外国企業との取引の開始前後の変化を捉えたいと考えています。

「世界価値観調査」（World Values Survey）を使うと、貿易依存度と労働の価値観の変化との間に部分的に相関関係が観察されました。さらにグローバル化由来のショックを特定する作業を進めていきたいと思えます。

労働保護については、研究会のメンバーでもある神戸大学の鎌田伊佐生先生が作成された労働条項のデータを使いつつ分析を進めています。この種の分析自体まだ非常に少なく、興味深い結果が得られることを期待しています。

（さとう ひとし／アジア経済研究所 開発研究センター）